

2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9434 URL <https://www.softbank.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮川 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 内藤 隆志 (TEL) 03-6889-2000
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,429,666	5.0	246,319	2.1	248,621	15.1	173,584	19.1	146,719	15.4	193,507	8.4
2023年3月期第1四半期	1,361,999	0.4	241,279	△14.8	216,037	△20.7	145,738	△14.0	127,111	△15.8	178,440	0.5
2023年3月期第1四半期 (遡及修正前)	1,361,999	0.4	247,111	△12.7	221,869	△18.6	149,783	△11.6	128,542	△14.9	182,505	2.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	30.99	30.69
2023年3月期第1四半期	26.98	26.65
2023年3月期第1四半期 (遡及修正前)	27.28	26.95

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更しました。これに伴い、2022年6月30日に終了した3カ月間の数値を遡及修正しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,501,212	3,666,758	2,181,847	15.0
2023年3月期	14,682,181	3,683,067	2,224,945	15.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		43.00	—	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000,000	1.5	780,000	△26.4	420,000	△21.0	88.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	4,789,467,770株	2023年3月期	4,787,145,170株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	50,420,443株	2023年3月期	55,596,343株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	4,735,034,589株	2023年3月期1Q	4,711,466,188株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの(当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。)は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、競合他社との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者(ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。)への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られないさまざまなリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)15ページ「1. 当四半期決算の経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年8月4日(金)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（添付資料）

添付資料の目次

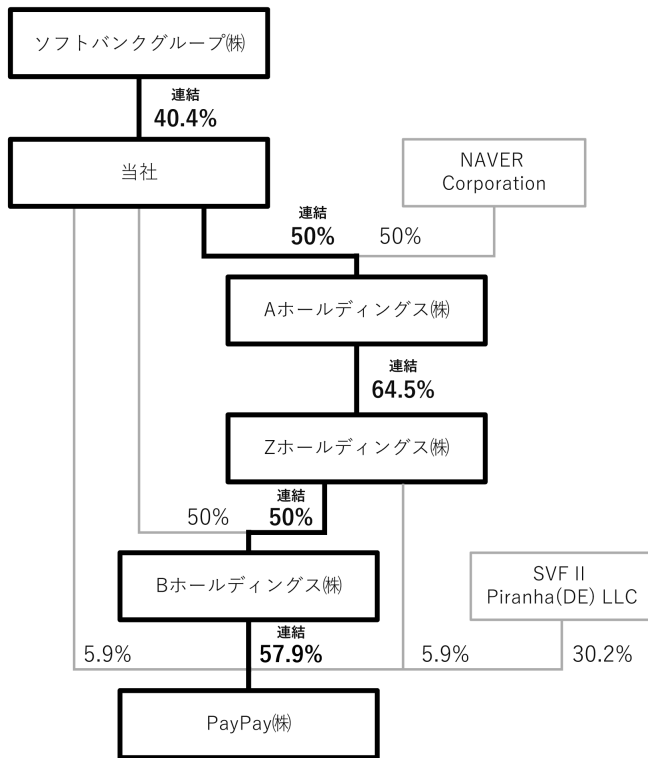
1. 当四半期決算の経営成績等の概況	5
（1）連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	7
c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況	8
（2）連結財政状態の概況	13
（3）連結キャッシュ・フローの概況	14
（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	15
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	15
（1）2023年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動	15
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更	15
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	16
（1）要約四半期連結財政状態計算書	16
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	18
（3）要約四半期連結持分変動計算書	20
（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
（5）継続企業の前提に関する注記	23
（6）要約四半期連結財務諸表注記	23

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
Zホールディングス(株)	Zホールディングス(株)(単体)
Zホールディングスグループ	Zホールディングス(株)および子会社

下図は、2023年6月30日現在における議決権所有割合(自己株式を控除して計算)を示しています。



セグメント区分について

当社グループは2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。なお、この変更はセグメント名称のみを変更するものであり、セグメントの区分、範囲、測定方法への変更はありません。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 ブロードバンドサービスの提供 携帯端末の販売 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) SBパワー(株)
エンタープライズ事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 クラウド、グローバル、AI(注2)・IoT(注3)その他のソリューションサービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア (株)イーエムネットジャパン
ディストリビューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供 	SB C&S(株)
メディア・EC事業	<ul style="list-style-type: none"> メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供 「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「ヤフオク!」などのリユース、020等のコマース関連サービスの提供 FinTech(注4)を中心としたAI、ヘルスケアなどのサービス提供 	Zホールディングス(株)(注5) ヤフー(株)(注5) LINE(株)(注5) アスクル(株) (株)ZOZO (株)一休 バリューコマース(株) PayPay銀行(株) LINE Pay(株) LINE Financial(株) LINE Financial Plus Corporation LINE Plus Corporation LINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD.
ファイナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> モバイルペイメントなど電子決済サービスの開発・提供 クレジットカード、カードローン、信用保証業務 決済代行サービスの提供 スマートフォン専門証券 	PayPay(株) PayPayカード(株) SBペイメントサービス(株) PayPay証券(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供 デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 Solar HAPS(注6)およびネットワーク機器の研究開発・製造・運用・管理・事業企画 IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス その他 	当社 SBテクノロジー(株) アイティメディア(株) HAPSモバイル(株)(注7) サイバートラスト(株)

- (注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。
セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)
- (注2) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
- (注3) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。
- (注4) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことです。
- (注5) Zホールディングス(株)は、2023年4月28日に開催された同社の取締役会において、同社を存続会社として、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心に、2023年10月1日を完了時期(効力発生日)(予定)としたグループ内再編を実施する方針について決議しました。2023年7月12日に開催された同社の取締役会において、ヤフー(株)の消滅を含むグループ内再編に係る一連の取引を実施することを決議しました。また、2023年10月1日をもって、Zホールディングス(株)はLINEヤフー(株)に、LINE(株)はZ中間グローバル(株)に商号変更する予定です。
- (注6) Solar HAPS(High Altitude Platform Station)とは、ソーラーエネルギーとバッテリーを動力源とする、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。
- (注7) 当社は、2023年7月24日に開催された取締役会において、2023年10月1日を合併効力発生日として、当社の完全子会社であるHAPSモバイル(株)を吸収合併することを決議しました。これに伴い、HAPSモバイル(株)は解散します。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

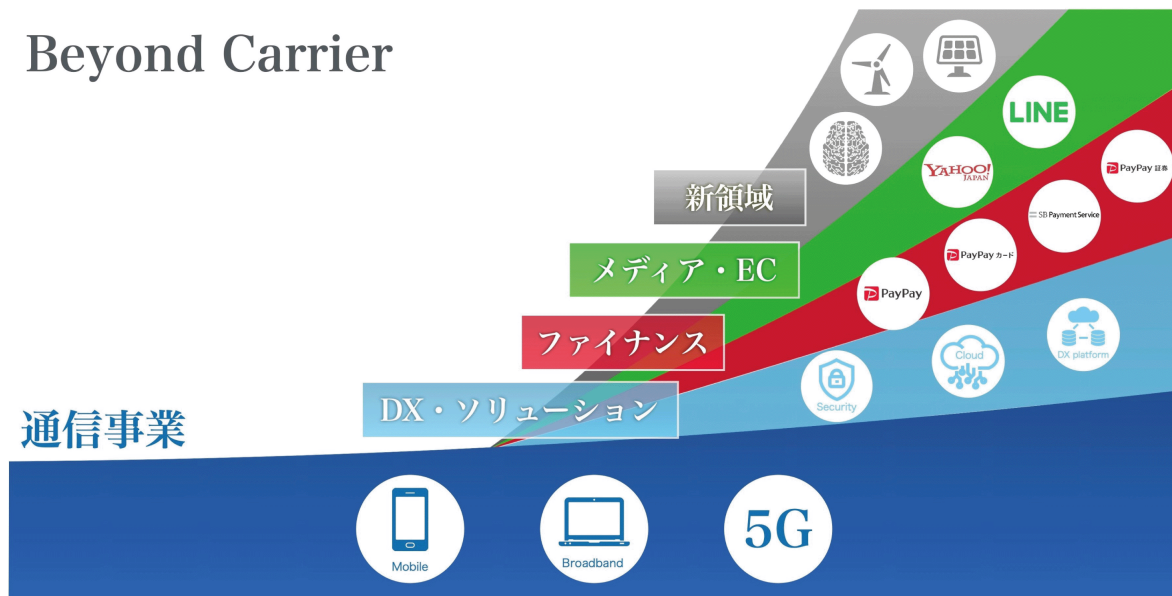
(1) 連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業を手がけ、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンを掲げ企業価値の最大化に取り組んでいます。このため、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注1)を特定し、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献しています。

本年度の国内景気は、新型コロナウイルスの「5類」移行に伴う経済活動の再開や国際商品市況の改善により、緩やかな回復局面にあります。また、コロナ禍をきっかけとして加速した企業のデジタル化の需要は底堅く、さらに今後は、文章、画像、プログラムコードなどのさまざまなコンテンツを生成することができる生成AIを活用したデジタルサービスの開発の加速が想定されます。このような環境下、情報・テクノロジー領域のさまざまな事業を展開する当社グループが果たすべき役割はますます重要性を増しています。

当社は2023年5月、3ヵ年の中期経営計画とともに、長期的に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを発表しました。これは、AIの加速度的な進化により急増すると予測されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持ったインフラを構築し、未来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを意図しています。そして、この長期ビジョンの実現に向け、本中期経営計画においては事業基盤を着実に再構築することを目的として掲げています。すなわち、成長戦略「Beyond Carrier」を推進することにより通信料の値下げの影響からの回復に取り組み、この計画期間の最終年度である2026年3月期において、親会社の所有者に帰属する純利益を最高益となる5,350億円とすることを目指します。成長戦略「Beyond Carrier」は、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的にグループの事業を拡大することで、企業価値の最大化を目指すものです。また、通信事業とそれらのグループ事業との連携を強化することを通じて、通信事業の競争力を高め、さらにグループ事業のサービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上などのシナジーの創出を推進します。



＜経営環境に関する認識＞

当社グループが認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期有利子負債の約85%について固定金利での借り入れを行っており、直ちに重要な影響はありません。(注2)
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。
燃料価格高騰	当社は基地局やネットワークセンターなどで多くの電力を使用しており、燃料価格高騰による影響を低減するため、省エネ設備への置き換えを進めています。また、トラフィックの少ない時間帯における基地局の無線機制御等を行い、電力量の削減に取り組んでいます。なお、1kWh当たりの電力料金が1円上がった場合の年間影響額は約23億円です。(注3)
半導体不足	改善傾向は見られるものの、半導体不足の影響により、一部の通信設備等の当社への納入までのリードタイム長期化は継続して発生しています。リードタイムを踏まえて発注の前倒し等の対策を実施しているため、5Gネットワークの構築に重要な影響はありません。

＜主な取り組み＞

- 2023年6月、当社は自社の事業活動や電力消費などに伴い排出する温室効果ガス「Scope1」および「Scope2」に加えて、取引先などで排出される温室効果ガス「Scope3」も含めた事業活動に関わる全ての温室効果ガス排出量(サプライチェーン排出量)を2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の取り組みを、グループ企業に拡大することを公表しました。当社グループはこの「ネットゼロ」の達成に向け、再生可能エネルギー発電事業者と再生可能エネルギーの調達契約を締結し、通信事業で使用している電力量相当(約20億kWh)の調達を行うなど、さまざまな取り組みを実施しています。

(注1) マテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

(注2) 長期有利子負債は、短期借入金およびIFRS第16号の影響を除いた有利子負債(銀行ローン・社債・リース負債・債権流動化)を指します。固定金利での借り入れは、固定金利および金利スワップ取引により支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

(注3) 当社および主な子会社における2023年3月期の電気使用量2,278,902MWhに基づいた試算です。

b. 連結経営成績の概況

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	13,620	14,297	677	5.0%
営業利益	2,413	2,463	50	2.1%
税引前利益	2,160	2,486	326	15.1%
法人所得税	△703	△750	△47	6.7%
純利益	1,457	1,736	278	19.1%
親会社の所有者	1,271	1,467	196	15.4%
非支配持分	186	269	82	44.2%
調整後EBITDA(注1)	4,306	4,309	3	0.1%

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更しました。これに伴い、2022年6月30日に終了した3カ月間の数値を遡及修正しています。

(注1) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)+株式報酬費用±その他の調整項目

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、全セグメントで増収となり、前年同期比677億円(5.0%)増の14,297億円となりました。ファイナンス事業は2022年10月に子会社化したPayPay株の影響などにより341億円、ディストリビューション事業はICT(情報通信技術)関連の商材およびサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより204億円、エンタープライズ事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより76億円、メディア・EC事業はアカウント広告や検索広告の売上の増加などにより71億円、コンシューマ事業は13億円、それぞれ増収となりました。コンシューマ事業の増収は、2021年春に実施した通信料の値下げの影響などによりモバイル売上が減少した一方で、スマートフォンなどの販売単価増加により物販等売上が増加したことによるものです。

(b) 営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比50億円(2.1%)増の2,463億円となりました。これは主として、コンシューマ事業が通信料の値下げの影響などにより69億円の減益となった一方、LINE株が営むAIカンパニー事業をワークスモバイルジャパン株に承継したことに係る事業譲渡益の計上などによりメディア・EC事業が132億円、エンタープライズ事業が29億円、ディストリビューション事業が17億円、それぞれ増益となったことによるものです。

(c) 純利益

当第1四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比278億円(19.1%)増の1,736億円となりました。これは主として、Zホールディングスグループが保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率が変動したことに伴い発生した持分変動利益の計上、および営業利益が増加したことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比196億円(15.4%)増の1,467億円となりました。なお、非支配持分に帰属する純利益は、主としてZホールディングスグループの純利益が増加したことに伴い、前年同期比82億円(44.2%)増の269億円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当第1四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比3億円(0.1%)増の4,309億円となりました。これは主として、営業利益が増加したことによるものです。

c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	6,674	6,687	13	0.2%
営業費用(注)	5,125	5,207	82	1.6%
うち、減価償却費及び償却費	1,057	997	△61	△5.8%
セグメント利益	1,549	1,480	△69	△4.4%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
サービス売上	5,469	5,379	△90	△1.6%
モバイル	3,904	3,846	△58	△1.5%
ブロードバンド	998	1,005	7	0.7%
でんき	566	528	△38	△6.8%
物販等売上	1,205	1,308	103	8.5%
売上高合計	6,674	6,687	13	0.2%

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比13億円(0.2%)増の6,687億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比90億円(1.6%)減少し5,379億円となり、物販等売上は前年同期比103億円(8.5%)増加し1,308億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比58億円(1.5%)減少しました。これは、スマートフォン契約数が「Y!mobile」ブランドを中心に伸びた一方、2021年春に実施した通信料の値下げにより平均単価が減少したことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランドにおける新料金プラン導入の影響、および「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランドへの移行が進んだことによるものです。

ブロードバンドは前年同期比7億円(0.7%)増加しました。これは主として、光回線サービス「SoftBank 光」契約数が増加したことによるものです。

でんきは前年同期比38億円(6.8%)減少しました。これは主として、電力市場での取引が減少したことによるものです。

物販等売上の増加は、主として、スマートフォンなどの販売単価が増加したことによるものです。

営業費用は5,207億円となり、前年同期比で82億円(1.6%)増加しました。これは主として、スマートフォンなどの仕入原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比69億円(4.4%)減の1,480億円となりました。

(b) エンタープライズ事業

<事業概要>

エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	1,766	1,841	76	4.3%
営業費用(注)	1,400	1,447	47	3.3%
うち、減価償却費及び償却費	382	385	3	0.7%
セグメント利益	365	394	29	7.9%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
モバイル	773	781	8	1.0%
固定	465	440	△25	△5.3%
ソリューション等	528	621	92	17.5%
売上高合計	1,766	1,841	76	4.3%

エンタープライズ事業の売上高は、前年同期比76億円(4.3%)増の1,841億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比8億円(1.0%)増の781億円、固定は前年同期比25億円(5.3%)減の440億円、ソリューション等は前年同期比92億円(17.5%)増の621億円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、通信売上の増加によるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービスおよびセキュリティソリューションの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用は1,447億円となり、前年同期比で47億円(3.3%)増加しました。これは主として、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比29億円(7.9%)増の394億円となりました。

(c) ディストリビューション事業

<事業概要>

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	1,302	1,506	204	15.7%
営業費用(注)	1,247	1,434	187	15.0%
うち、減価償却費及び償却費	10	11	1	9.1%
セグメント利益	55	72	17	31.0%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ディストリビューション事業の売上高は、前年同期比204億円(15.7%)増の1,506億円となりました。これは主として、法人向けのICT(情報通信技術)関連の商材や注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用は1,434億円となり、前年同期比で187億円(15.0%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比17億円(31.0%)増の72億円となりました。

(d) メディア・EC事業

<事業概要>

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やメッセージングアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	3,781	3,852	71	1.9%
営業費用(注1)	3,351	3,290	△62	△1.8%
うち、減価償却費及び償却費	389	405	17	4.4%
セグメント利益	430	562	132	30.8%

(注) 当社は、2022年12月31日に終了した3か月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更しました。また、当社は、2022年12月31日に終了した3か月間より、報告セグメントに「金融」(現「ファイナンス」)を追加したことに伴い、各報告セグメントを構成する会社を見直しました。これらに伴い、メディア・EC事業の2022年6月30日に終了した3か月間の数値を遡及修正しています。

(注1) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
メディア(注1)	1,537	1,571	34	2.2%
コマース	2,052	2,065	13	0.6%
戦略(注2)	173	195	22	12.8%
その他(注1)	19	20	1	6.5%
売上高合計(注2)	3,781	3,852	71	1.9%

(注1) 2023年6月30日に終了した3か月間において、Zホールディングスグループでは、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管しました。これに伴い、2022年6月30日に終了した3か月間のメディア・EC事業の売上高のうち、「メディア」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

(注2) 当社は、2022年12月31日に終了した3か月間より、報告セグメントに「金融」(現「ファイナンス」)を追加したことに伴い、各報告セグメントを構成する会社を見直しました。これに伴い、メディア・EC事業の2022年6月30日に終了した3か月間の数値を遡及修正しています。

メディア・EC事業の売上高は、前年同期比71億円(1.9%)増の3,852億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比34億円(2.2%)増の1,571億円、コマースは前年同期比13億円(0.6%)増の2,065億円、戦略は前年同期比22億円(12.8%)増の195億円、その他は前年同期比1億円(6.5%)増の20億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、ディスプレイ広告が景況感の影響などを受け減収となったものの、2022年9月に子会社化したLINE MUSIC(株)の影響、「LINE公式アカウント」において2023年6月に料金プランを改定したことにより有償アカウント数が増加しアカウント広告が増収したこと、および検索広告が堅調に推移したことによるものです。

コマース売上の増加は、主として、eコマースサービスに係る販売促進費を抑制したことに伴う売上の減少影響があったものの、アスクルグループ(アスクル(株)および子会社)やZOZOグループ(株ZOZOおよび子会社)における取扱高が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は3,290億円となり、前年同期比で62億円(1.8%)減少しました。これは主として、アスクルグループの売上原価の増加やLINEグループ(LINE(株)および子会社)などにおける人件費の増加などがあった一方、LINE(株)が営むAIカンパニー事業をワークスモバイルジャパン(株)に承継したことによる事業譲渡益を計上したことや販売促進費が減少したことなどによるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比132億円(30.8%)増の562億円となりました。

(e) ファイナンス事業

<事業概要>

ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払いや資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	185	526	341	184.8%
営業費用(注)	166	544	378	227.7%
うち、減価償却費及び償却費	19	52	33	168.3%
セグメント利益	19	△18	△37	—

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比341億円(184.8%)増の526億円となりました。これは主として、2022年10月にPayPay㈱を子会社化したことによるものです。

営業費用は544億円となり、前年同期比で378億円(227.7%)増加しました。これは主として、上記PayPay㈱の子会社化の影響によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比37億円減の△18億円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

	2023年 3月31日	2023年 6月30日	増減	増減率
流動資産	49,481	46,386	△3,095	△6.3%
非流動資産	97,341	98,626	1,285	1.3%
資産合計	146,822	145,012	△1,810	△1.2%
流動負債	63,726	61,087	△2,639	△4.1%
非流動負債	46,265	47,258	993	2.1%
負債合計	109,991	108,345	△1,647	△1.5%
資本合計	36,831	36,668	△163	△0.4%

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2022年	2023年	
設備投資(注1)	1,690	1,396	△293
うち、コンシューマ・エンタープライズ事業の設備投資(注2)	913	564	△349

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ・エンタープライズ事業の設備投資は、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から1,810億円(1.2%)減少し、145,012億円となりました。これは主として、持分法で会計処理されている投資の増加507億円、銀行事業の有価証券の増加453億円があった一方、現金及び現金同等物の減少2,208億円、営業債権及びその他の債権の減少1,162億円があったことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,647億円(1.5%)減少し、108,345億円となりました。これは主として、有利子負債の増加1,061億円があった一方、営業債務及びその他の債務の減少2,899億円があったことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から163億円(0.4%)減少し、36,668億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、431億円減少しました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の純利益の計上による増加1,467億円があった一方、剰余金の配当による減少2,035億円があったことによるものです。

(設備投資)

当第1四半期連結累計期間の設備投資は、前年同期比293億円減の1,396億円となりました。これは主として、5Gのエリア展開に係る設備投資が一巡したことによるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	6月30日に終了した3か月間		増減
	2022年	2023年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,574	1,721	△852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,577	△2,552	△975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667	△1,448	△781
現金及び現金同等物の期末残高	15,872	18,383	2,511
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	996	△830	△1,827
割賦債権の流動化による影響	△250	368	618
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注2)	747	△462	△1,209
調整後フリー・キャッシュ・フロー(Zホールディングスグループ、PayPay等除く)(注3)	826	476	△351

(注1) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー＋(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注3) Zホールディングスグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)からの受取配当を含みます。なお、PayPay等にはAホールディングス(株)、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)を含みます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,721億円の収入となりました。前年同期比では852億円収入が減少しており、これは主として、営業債権・債務などの必要運転資本の増加と銀行事業の預金の減少によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,552億円の支出となりました。前年同期比では975億円支出が増加しており、これは主として、銀行事業の投資有価証券の取得による支出の増加とその売却または償還による収入の減少、および固定資産の取得による支出の増加によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,448億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化などの資金調達による収入が6,404億円あった一方で、借入金の約定返済や配当金支払などの支出が7,852億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比2,511億円増の18,383億円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、462億円の支出となりました。前年同期比では1,209億円減少しましたが、これは割賦債権の流動化による収入が増加した一方で、上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の減少および投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況については、売上高6兆円、営業利益7,800億円、親会社の所有者に帰属する純利益4,200億円を予想しており、2023年5月10日に2023年3月期決算短信で開示した連結業績予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2023年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2023年6月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,059,167	1,838,348
営業債権及びその他の債権	2,389,731	2,273,503
その他の金融資産	194,924	194,553
棚卸資産	159,139	157,707
その他の流動資産	145,134	174,472
流動資産合計	4,948,095	4,638,583
非流動資産		
有形固定資産	1,673,705	1,677,309
使用権資産	763,598	751,014
のれん	1,994,298	1,989,813
無形資産	2,529,116	2,520,245
契約コスト	334,345	334,566
持分法で会計処理されている投資	218,170	268,888
投資有価証券	241,294	247,935
銀行事業の有価証券	288,783	334,121
その他の金融資産	1,528,650	1,579,629
繰延税金資産	59,608	58,513
その他の非流動資産	102,519	100,596
非流動資産合計	9,734,086	9,862,629
資産合計	14,682,181	14,501,212

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2023年6月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,064,154	2,106,630
営業債務及びその他の債務	2,317,402	2,027,463
契約負債	116,213	128,114
銀行事業の預金	1,472,260	1,533,675
その他の金融負債	6,729	2,396
未払法人所得税	116,220	58,303
引当金	63,642	61,277
その他の流動負債	216,018	190,839
流動負債合計	6,372,638	6,108,697
非流動負債		
有利子負債	4,070,347	4,134,005
その他の金融負債	30,236	31,389
引当金	94,084	98,141
繰延税金負債	341,170	364,264
その他の非流動負債	90,639	97,958
非流動負債合計	4,626,476	4,725,757
負債合計	10,999,114	10,834,454
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	205,985
資本剰余金	685,066	688,572
利益剰余金	1,392,043	1,332,384
自己株式	△74,131	△67,230
その他の包括利益累計額	17,658	22,136
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,224,945	2,181,847
非支配持分	1,458,122	1,484,911
資本合計	3,683,067	3,666,758
負債及び資本合計	14,682,181	14,501,212

（2）【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【6月30日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2022年6月30日に 終了した3カ月間 (注2)	2023年6月30日に 終了した3カ月間
売上高	1,361,999	1,429,666
売上原価	△676,619	△713,739
売上総利益	685,380	715,927
販売費及び一般管理費	△448,596	△478,516
その他の営業収益	4,495	10,459
その他の営業費用	-	△1,551
営業利益	241,279	246,319
持分変動損益	4,172	19,763
持分法による投資損益	△13,286	△7,589
金融収益	4,285	7,772
金融費用	△21,004	△17,644
持分法による投資の売却損益	591	-
税引前利益	216,037	248,621
法人所得税	△70,299	△75,037
純利益(注1)	145,738	173,584
純利益の帰属		
親会社の所有者	127,111	146,719
非支配持分	18,627	26,865
	145,738	173,584
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	26.98	30.99
希薄化後1株当たり純利益(円)	26.65	30.69

(注1) 2022年6月30日に終了した3カ月間および2023年6月30日に終了した3カ月間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2022年6月30日に 終了した3カ月間 (注)	2023年6月30日に 終了した3カ月間
純利益	145,738	173,584
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	8,577	1,684
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△187	108
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,390	1,792
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△504	268
キャッシュ・フロー・ヘッジ	966	△1,200
在外営業活動体の為替換算差額	18,767	12,309
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	5,083	6,754
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	24,312	18,131
その他の包括利益(税引後)合計	32,702	19,923
包括利益合計	178,440	193,507
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	147,104	151,538
非支配持分	31,336	41,969
	178,440	193,507

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2022年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	204,309	688,030	1,131,391	△106,462	43,353	1,960,621	1,252,110	3,212,731
包括利益								
純利益	-	-	127,111	-	-	127,111	18,627	145,738
その他の包括利益	-	-	-	-	19,993	19,993	12,709	32,702
包括利益合計	-	-	127,111	-	19,993	147,104	31,336	178,440
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△202,414	-	-	△202,414	△21,884	△224,298
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	△5,502	-	11,651	-	6,149	-	6,149
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	999	999
支配継続子会社に対する持分変動	-	△165	-	-	-	△165	7,650	7,485
株式に基づく報酬取引	-	233	-	-	-	233	-	233
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	5,502	△5,502	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	13,993	-	△13,993	-	-	-
その他	-	21	△123	-	-	△102	△49	△151
所有者との取引額等合計	-	89	△194,046	11,651	△13,993	△196,299	△13,284	△209,583
2022年6月30日	204,309	688,119	1,064,456	△94,811	49,353	1,911,426	1,270,162	3,181,588

2023年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日	204,309	685,066	1,392,043	△74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067
包括利益								
純利益	-	-	146,719	-	-	146,719	26,865	173,584
その他の包括利益	-	-	-	-	4,819	4,819	15,104	19,923
包括利益合計	-	-	146,719	-	4,819	151,538	41,969	193,507
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△203,457	-	-	△203,457	△21,705	△225,162
新株の発行	1,676	1,676	-	-	-	3,352	-	3,352
自己株式の処分	-	△3,263	-	6,901	-	3,638	-	3,638
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△6,299	△6,299
支配継続子会社に対する持分変動	-	1,975	-	-	-	1,975	12,983	14,958
株式に基づく報酬取引	-	△70	-	-	-	△70	-	△70
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	3,263	△3,263	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	341	-	△341	-	-	-
その他	-	△75	1	-	-	△74	△159	△233
所有者との取引額等合計	1,676	3,506	△206,378	6,901	△341	△194,636	△15,180	△209,816
2023年6月30日	205,985	688,572	1,332,384	△67,230	22,136	2,181,847	1,484,911	3,666,758

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、2022年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結持分変動計算書の遡及修正を行っています。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2022年6月30日に 終了した3カ月間 (注)	2023年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	145,738	173,584
減価償却費及び償却費	187,013	186,480
固定資産除却損	2,445	2,650
子会社の支配喪失に伴う利益	△1,813	-
金融収益	△4,285	△7,772
金融費用	21,004	17,644
持分法による投資損益 (△は益)	13,286	7,589
持分法による投資の売却損益 (△は益)	△591	-
持分変動損益 (△は益)	△4,172	△19,763
法人所得税	70,299	75,037
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	98,263	111,711
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	751	1,352
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△8,436	△11,255
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△138,310	△189,641
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	24,580	11,469
銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)	79,441	61,415
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加額)	△23,485	△26,500
その他	△65,930	△81,681
小計	395,798	312,319
利息及び配当金の受取額	2,042	1,349
利息の支払額	△14,001	△14,097
法人所得税の支払額	△126,642	△143,312
法人所得税の還付額	170	15,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,367	172,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△158,195	△167,641
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	383	255
投資の取得による支出	△35,265	△34,737
投資の売却または償還による収入	3,670	5,366
銀行事業の有価証券の取得による支出	△26,793	△81,031
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	57,194	43,857
その他	1,284	△21,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,722	△255,182

（単位：百万円）

	2022年6月30日に 終了した3カ月間 (注)	2023年6月30日に 終了した3カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少額）	81,850	50,851
有利子負債の収入	467,446	570,895
有利子負債の支出	△397,453	△562,217
非支配持分からの払込による収入	4,445	10,528
配当金の支払額	△199,455	△201,211
非支配持分への配当金の支払額	△21,856	△21,753
その他	△1,693	8,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,716	△144,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,487	7,039
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	40,416	△220,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,792	2,059,167
現金及び現金同等物の期末残高	1,587,208	1,838,348

（注）2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

当社グループは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC事業およびファイナンス事業を基軸として、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2023年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2023年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられるさまざまな要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2023年3月31日に終了した1年間と同様です。

4. 企業結合

2022年6月30日に終了した3カ月間

重要な企業結合はありません。

2023年6月30日に終了した3カ月間

重要な企業結合はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」および「ファイナンス」を報告セグメントとしています。これらの報告セグメントは2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。また、当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、主に国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

「エンタープライズ(旧法人)」においては、法人のお客さまを対象に、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

「ディストリビューション(旧流通)」においては、主に法人のお客さま向けのクラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材、個人のお客さま向けのソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「メディア・EC(旧ヤフー・LINE)」においては、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。「メディア」事業では、ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やメッセージングアプリ「LINE」での広告関連サービスの提供、「コマース」事業では「Yahoo! ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービスを提供しています。また、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組みとして「戦略」事業では、FinTechサービス等の提供を行っています。

「ファイナンス(旧金融)」においては、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払い、資産運用などの金融サービスや、クレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービス等を提供しています。「ファイナンス」セグメントは、PayPay(株)を2022年10月1日に子会社化したことに伴い報告セグメントを見直し、「金融」セグメントとして追加しており、2023年6月30日に終了した3カ月間より名称を変更しています。「ファイナンス」セグメントを構成する主な子会社は、PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)です。PayPayカード(株)については、従来の「メディア・EC」から「ファイナンス」へ、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)については、「その他」から「ファイナンス」へ移管しています。これに伴い、2022年6月30日に終了した3カ月間の数値を修正再表示しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2022年6月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	664,201	173,529	112,047	372,365	12,414	1,334,556	27,443	—	1,361,999
セグメント間の内部売上高または振替高	3,214	3,038	18,184	5,749	6,048	36,233	8,403	△44,636	—
合計	667,415	176,567	130,231	378,114	18,462	1,370,789	35,846	△44,636	1,361,999
セグメント利益	154,885	36,533	5,534	42,974	1,869	241,795	609	△1,125	241,279
減価償却費及び償却費(注)	105,744	38,216	972	38,851	1,946	185,729	1,772	△488	187,013

2023年6月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	666,112	179,268	129,022	378,744	47,644	1,400,790	28,876	—	1,429,666
セグメント間の内部売上高または振替高	2,613	4,864	21,622	6,427	4,938	40,464	7,251	△47,715	—
合計	668,725	184,132	150,644	385,171	52,582	1,441,254	36,127	△47,715	1,429,666
セグメント利益	148,016	39,425	7,247	56,211	△1,800	249,099	△2,233	△547	246,319
減価償却費及び償却費(注)	99,652	38,468	1,060	40,545	5,221	184,946	2,487	△953	186,480

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年6月30日に終了した3カ月間	2023年6月30日に終了した3カ月間
セグメント利益	241,279	246,319
持分変動損益	4,172	19,763
持分法による投資損益	△13,286	△7,589
金融収益	4,285	7,772
金融費用	△21,004	△17,644
持分法による投資の売却損益	591	—
税引前利益	216,037	248,621

6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日	2023年6月30日
流動		
短期借入金	599,353	620,332
コマーシャル・ペーパー	122,001	230,501
1年内返済予定の長期借入金	1,051,131	1,055,729
1年内返済予定のリース負債	171,682	160,009
1年内償還予定の社債	119,987	40,000
1年内支払予定の割賦購入による未払金	—	59
合計	2,064,154	2,106,630
非流動		
長期借入金	2,470,314	2,529,037
リース負債	562,350	567,085
社債	1,037,683	1,037,816
割賦購入による未払金	—	67
合計	4,070,347	4,134,005

7. 資本

(1) 資本金および資本剰余金

2022年6月30日に終了した3カ月間

該当事項はありません。

2023年6月30日に終了した3カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が2,323千株増加しています。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき資本金が1,676百万円、資本剰余金が1,676百万円それぞれ増加しました。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
期首残高	79,843	55,596
期中増加	—	—
期中減少(注)	△8,738	△5,176
期末残高	71,105	50,420

(注) 2022年6月30日に終了した3カ月間において、新株予約権行使により自己株式が8,738千株減少しました。この結果、「自己株式」11,651百万円の減少とともに、自己株式処分差損5,502百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、同額を「利益剰余金」から振替えています。

また、2023年6月30日に終了した3カ月間において、新株予約権行使により自己株式が5,176千株減少しました。この結果、「自己株式」6,901百万円の減少とともに、自己株式処分差損3,263百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、同額を「利益剰余金」から振替えています。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2022年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	43.00	202,414	2022年3月31日	2022年6月9日

2023年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	43.00	203,457	2023年3月31日	2023年6月6日

9. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
コンシューマ		
サービス売上		
モバイル	387,234	381,897
ブロードバンド	99,810	100,403
でんき	56,642	53,015
物販等売上	120,515	130,797
小計	664,201	666,112
エンタープライズ(注4)		
モバイル(注3)	76,083	76,657
固定	45,472	41,458
ソリューション等(注3)	51,974	61,153
小計	173,529	179,268
ディストリビューション(注4)	112,047	129,022
メディア・EC(注4, 5)		
メディア(注6)	152,526	154,869
コマース	201,725	204,161
戦略	16,650	18,464
その他(注6)	1,464	1,250
小計	372,365	378,744
ファイナンス(注4, 5)	12,414	47,644
その他(注5)	27,443	28,876
合計	1,361,999	1,429,666

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主にPayPayカード㈱のファイナンス事業)から生じる売上高が含まれており、2022年6月30日に終了した3カ月間は32,715百万円、2023年6月30日に終了した3カ月間は45,042百万円です。

(注3) エンタープライズのモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれていません。2022年6月30日に終了した3カ月間のサービス売上は100,483百万円、物販等売上は27,574百万円、2023年6月30日に終了した3カ月間のサービス売上は107,065百万円、物販等売上は30,745百万円です。

(注4) 2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。

(注5) 2022年10月1日より、PayPay㈱を子会社化したことに伴い報告セグメントを見直し、「ファイナンス(旧金融)」を追加しました。「ファイナンス」を構成する主な子会社は、PayPay㈱、PayPayカード㈱、SBペイメントサービス㈱およびPayPay証券㈱です。PayPayカード㈱については、従来の「メディア・EC(旧ヤフー・LINE)」から「ファイナンス」へ、SBペイメントサービス㈱およびPayPay証券㈱については、「その他」から「ファイナンス」へ移管しています。これに伴い、2022年6月30日に終了した3カ月間の数値を修正再表示しています。

(注6) 2023年6月30日に終了した3カ月間より、「メディア・EC」の管理区分を見直し、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2022年6月30日に終了した3カ月間における「メディア・EC」の売上高のうち、「メディア」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	127,111	146,719
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,711,466	4,735,035
基本的1株当たり純利益(円)	26.98	30.99

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	127,111	146,719
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△393	△274
合計	126,718	146,445
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,711,466	4,735,035
新株予約権による普通株式増加数	44,153	36,035
合計	4,755,619	4,771,070
希薄化後1株当たり純利益(円)	26.65	30.69

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。